事業名	学校給食費等徴収管理DX事業
実施年度	令和７年度
事業所管課	教育委員会保健体育課・総務課

１．推進体制

名称（団体・事業者名）	団体・事業者概要	事業における役割
学校関係者等	学校関係者等	地域のステークホルダーによる評価
日本ソフトウェアマネジメント株式会社	学校給食費等徴収管理システム提供者	学校給食費等徴収管理システムの提供、運用、保守
日立産業制御ソリューションズ	献立作成システム提供者	献立作成システムの提供、運用、保守
日本ソフトウェアマネジメント株式会社	保護者向けオンラインシステム提供者	保護者向けオンラインシステムの提供、運用、保守
九州デジタルソリューションズ株式会社	ＷＥＢ口座登録サービス提供者	ＷＥＢ口座登録サービスの提供、運用、保守
NTTインターネット株式会社、金融機関等	口座振替データ伝送サービス提供者	学校給食費と学校徴収金の徴収サービスの提供、運用、保守

２．事業の収支

経費項目	金額（単位：千円）
学校給食費等徴収管理システム導入業務委託料	8,074
学校給食費等徴収管理システム初期設定費用	1,980
保護者向けオンラインシステム導入業務委託料	5,280
関連業務システム連携対応改修業務委託料（住民記録・児童手当等システム）	1,584
関連業務システム連携対応改修業務委託料（財務会計システム）	1,804
電子納付サービステスト費用	0
バーコード納付サービステスト費用	0
ＷＥＢ口座振替サービス追加業務委託料	528
献立作成システム改修業務委託料	3,960
ネットワーク設定変更業務委託料	1,177
光回線イニシャルコスト	174
インターネット利用料	86
献立作成システム用パソコン購入経費	138
口座振替サービステスト費用	0
ＯＣＲ読み取りテスト費用	0
経費合計	24,785

３．事業のKPI

KPI ①	基準年度	基準値
保護者向けオンラインシステム利用登録者数（単位：人）	2025	47,621
	1年目　目標値	1年目　実績値
	19,000	15,260
	2年目　目標値	2年目　実績値
	28,500	ー
	3年目　目標値	3年目　実績値
	38,000	ー
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	サービス運用開始が短く、想定通りのサービス提供ができておらず、従来の周知方法からの転換について全学校で統一した取組に至るまでの時間的余裕がなかったことが原因と考えられる。また、初年度ということもあり、操作方法が熟知できておらず、周知開始までに時間を要したことにより、達成できなかったもの。	
今後に向けた取組	2026年度達成に向け、さらなる周知広報に努めるとともに、運用面での課題や改善点を再度検討し、業務の見直しを行うとともに、さらなる教員のスキルアップのため、必要な研修や情報共有等を行い、サービス利用者の満足度向上をはかることが重要と考え、引き続き検討を行っていく。	

KPI ②	基準年度	基準値
ＷＥＢによる口座登録件数（単位：件）	2025	4,996
	1年目　目標値	1年目　実績値
	1,900	5
	2年目　目標値	2年目　実績値
	2,400	ー
	3年目　目標値	3年目　実績値
	2,900	ー
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	実装が2026年3月であったことから、対象者へは11月から既に紙媒体での提出を依頼しており、周知・広報を実施する時間的余裕もなかったことから、2025年度の目標を達成することができなかったものである。	
今後に向けた取組	2026年度達成に向け、学校を通じた周知広報に努めるとともに、新入生の就学前検診や入学説明会の時期に合わせて、対象の保護者へ重ねて周知を図るほか、対象金融機関を増やすなどサービス拡充の検討も引き続き行っていく。	

KPI ③	基準年度	基準値
学校給食費等徴収管理システムによる口座振替一括徴収対象者数（単位：人）	2025	49,000
	1年目　目標値	1年目　実績値
	36,400	41,119
	2年目　目標値	2年目　実績値
	39,000	ー
	3年目　目標値	3年目　実績値
	41,600	ー
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	口座振替の利用者を増やすため、取扱い金融機関の選択肢を増やす、手数料を従来より抑えるなどの努力を行ったことに加え、口座振替依頼書の提出依頼を在校生は前倒しで行い、新入生は別途案内を行うなど、提出時期の調整を行った。	
今後に向けた取組	今後は新入生への勧奨が主となることが想定されるが、ＷＥＢ口座登録サービスの周知を中心として、就学前検診や入学説明会などの機会を捉えて、保護者へ積極的な口座振替の案内を行っていくことで、目標値を達成したい。	

KPI ④	基準年度	基準値
保護者の満足度（保護者向けオンラインシステム）（単位：ポイント）	なし	なし
	1年目　目標値	1年目　実績値
	2.5	未計測
	2年目　目標値	2年目　実績値
	3.5	
	3年目　目標値	3年目　実績値
	4	
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	3月から実装ということもあり、利用登録のお願いのみにとどまったことから、利用者登録は勧奨により一定数増加したものの、サービス提供による効果は限定的であったため、サービスについてアンケートを取ることができる状況ではなかった。	
今後に向けた取組	2026年度は年間を通して運用フェーズとなるため、利用者の声を参考にして更なるサービスの改善を図ることが可能となる。アンケート調査を実施・集約し、業者とも協議を重ねて必要な機能改善を図ってまいりたい。	

KPI ⑤	基準年度	基準値
保護者の満足度（WEB口座登録）（単位：ポイント）	なし	なし
	1年目　目標値	1年目　実績値
	2.5	未計測
	2年目　目標値	2年目　実績値
	3.5	
	3年目　目標値	3年目　実績値
	4	
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	3月から実装ということもあり、利用登録のお願いのみにとどまったことから、利用者登録は勧奨により一定数増加したものの、サービス提供による効果は限定的であったため、サービスについてアンケートを取ることができる状況ではなかった。	
今後に向けた取組	2026年度は年間を通して運用フェーズとなるため、利用者の声を参考にして更なるサービスの改善を図ることが可能となる。アンケート調査を実施・集約し、業者とも協議を重ねて必要な機能改善を図ってまいりたい。	

KPI ⑥	基準年度	基準値
保護者負担による振替手数料の減（徴収管理システム）（単位：円）	2025	55
	1年目　目標値	1年目　実績値
	28,810,000	未計測
	2年目　目標値	2年目　実績値
	5,762,000	
	3年目　目標値	3年目　実績値
	5,762,000	
達成のための取組内容や工夫 または 達成（計測）できなかった理由	2025年度中はサービス開始前の口座振替手法による徴収のみであったため、その効果を計測できる機会がなかったもので、設定した目標値はあくまで既存サービスを使い続けた場合の見込の数値である。2026年度からはサービス開始後の効果を計測することができるため、比較が可能となる。	
今後に向けた取組	1件あたりの口座振替手数料の減は、スケールメリットを可視化することができるが、昨今の金融機関の各種手数料値上げの影響で、次年度以降はスケールメリットを上回る手数料の値上げが予想されている。手数料値上げという社会情勢の変化も考慮して計測した値を分析する必要がある。	